



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社伊予銀行
 コード番号 8385 URL <https://www.iyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 長田 浩 (TEL) 089-941-1141
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	94,464	3.5	25,135	△19.1	16,502	△19.8
2018年3月期第3四半期	91,233	5.4	31,080	12.5	20,582	15.6

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △14,444百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 54,469百万円(151.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	52.15	52.06
2018年3月期第3四半期	65.07	64.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	7,340,615	627,460	8.2
2018年3月期	7,096,633	646,304	8.8

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 604,741百万円 2018年3月期 623,212百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2019年3月期	—	7.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当金の内訳 2018年3月期第2四半期末 記念配当 1円00銭 2018年3月期末 記念配当 1円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.5	29,500	△18.3	18,600	△21.3	58.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	323,775,366株	2018年3月期	323,775,366株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	7,301,918株	2018年3月期	7,422,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	316,431,453株	2018年3月期3Q	316,296,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 2019年3月期 第3四半期決算 説明資料	8
(1) 2019年3月期 第3四半期損益の概況【単体】	8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	9
(3) 預り資産の残高	9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	11
(6) 自己資本比率(国際統一基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国経済は、世界経済の回復ペース鈍化により輸出が伸び悩む一方、自然災害の復旧・復興需要等による企業収益の改善や、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善により、全体としては緩やかな回復が続きました。

米中貿易摩擦の長期化に伴う世界経済の減速懸念や消費税率の引き上げ等、先行きへの不透明感が残りますが、新元号施行や東京オリンピック開催等による消費・投資マインドの改善が景気を下支えし、引き続き、回復基調が続く見通しです。

愛媛県経済は、西日本豪雨の復旧・復興に伴い、個人消費や設備投資が底堅く推移しており、全国同様、緩やかな回復が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、国債等債券売却益の増加等によりその他業務収益が増加したことなどから、前年同期比32億31百万円増加して944億64百万円となりました。一方、経常費用は、その他業務費用が増加したことなどから、前年同期比91億76百万円増加して693億29百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比59億45百万円減少して251億35百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比40億80百万円減少して165億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比1,325億円増加して5兆6,579億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比1,932億円増加して4兆4,629億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比2,336億円減少して1兆5,819億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比188億円減少して6,274億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,439億円増加して7兆3,406億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月9日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	728,327	1,004,248
コールローン及び買入手形	23,479	20,000
買入金銭債権	10,247	11,343
商品有価証券	465	433
金銭の信託	6,337	6,435
有価証券	1,815,554	1,581,942
貸出金	4,269,697	4,462,936
外国為替	7,092	10,347
リース債権及びリース投資資産	30,594	31,325
その他資産	93,761	93,933
有形固定資産	72,850	72,674
無形固定資産	5,375	6,913
退職給付に係る資産	23,164	24,914
繰延税金資産	179	222
支払承諾見返	33,761	37,461
貸倒引当金	△24,256	△24,517
資産の部合計	7,096,633	7,340,615
負債の部		
預金	5,084,173	5,155,852
譲渡性預金	441,225	502,095
コールマネー及び売渡手形	25,497	253,642
売現先勘定	77,434	48,078
債券貸借取引受入担保金	226,150	233,381
借入金	419,341	373,380
外国為替	65	180
信託勘定借	39	31
その他負債	54,888	35,175
賞与引当金	1,650	—
退職給付に係る負債	12,502	12,514
睡眠預金払戻損失引当金	2,928	2,274
偶発損失引当金	426	483
株式報酬引当金	—	57
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	60,416	48,763
再評価に係る繰延税金負債	9,824	9,778
支払承諾	33,761	37,461
負債の部合計	6,450,329	6,713,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,570	11,604
利益剰余金	404,181	416,356
自己株式	△5,255	△5,188
株主資本合計	431,445	443,720
その他有価証券評価差額金	166,703	136,462
繰延ヘッジ損益	△1,240	△1,273
土地再評価差額金	19,634	19,529
退職給付に係る調整累計額	6,669	6,302
その他の包括利益累計額合計	191,766	161,021
新株予約権	467	397
非支配株主持分	22,624	22,321
純資産の部合計	646,304	627,460
負債及び純資産の部合計	7,096,633	7,340,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	91,233	94,464
資金運用収益	58,843	59,725
(うち貸出金利息)	36,478	38,987
(うち有価証券利息配当金)	21,157	19,395
信託報酬	0	0
役務取引等収益	10,822	11,367
その他業務収益	14,128	18,415
その他経常収益	7,438	4,956
経常費用	60,153	69,329
資金調達費用	5,360	8,243
(うち預金利息)	1,749	2,343
役務取引等費用	3,470	3,640
その他業務費用	10,931	15,087
営業経費	38,661	38,705
その他経常費用	1,729	3,651
経常利益	31,080	25,135
特別利益	17	5
固定資産処分益	17	5
特別損失	247	283
固定資産処分損	68	278
減損損失	179	4
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前四半期純利益	30,849	24,857
法人税、住民税及び事業税	7,770	5,006
法人税等調整額	1,569	2,369
法人税等合計	9,339	7,376
四半期純利益	21,510	17,481
非支配株主に帰属する四半期純利益	927	979
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,582	16,502

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	21,510	17,481
その他の包括利益	32,959	△31,925
その他有価証券評価差額金	33,061	△31,525
繰延ヘッジ損益	△226	△33
退職給付に係る調整額	124	△367
四半期包括利益	54,469	△14,444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,659	△14,138
非支配株主に係る四半期包括利益	2,810	△305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(追加情報)

当行は、中間連結会計期間から、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

信託は、当行が拠出する資金を原資として、当行株式を取得します。

当行取締役会が定める株式交付規程に基づき、当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員にポイントを付与し、その退任時において、信託を通じてポイントに応じた当行株式及び金銭を交付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

(1) 信託が保有する当行株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。

(2) 信託における帳簿価額は231百万円であります。

(3) 信託が保有する当行の株式の当第3四半期連結会計期間末株式数は300千株であります。

3. 2019年3月期 第3四半期決算 説明資料

(1) 2019年3月期 第3四半期損益の概況【単体】

コア業務純益(4~12月の9ヵ月間)は、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことから、前年同期比16億円減少の208億円となりました。

経常利益は、信用コストが増加し、有価証券関係損益等が減少したことから、前年同期比51億円減少の231億円、四半期純利益は前年同期比34億円減少の161億円となりました。

2019年3月期業績予想(年間)に対する進捗率は、コア業務純益(9ヵ月間)84.9%、経常利益(9ヵ月間)85.7%、四半期純利益(9ヵ月間)90.0%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	2018年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2019年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)			2019年3月期 業績予想 (年間)	進捗率
			前年同期比 (B)-(A)	増減率		
経常収益	77,106	80,153	3,047	4.0	105,000	76.3
コア業務粗利益	59,028	58,095	△ 933	△ 1.6		
資金利益	53,433	51,359	△ 2,074			
役務取引等利益	5,009	5,285	276			
うち預り資産収益	1,424	1,611	187			
その他業務利益	585	1,450	865			
経費(△)	36,555	37,287	732	2.0		
コア業務純益	22,472	20,808	△ 1,664	△ 7.4	24,500	84.9
信用コスト(△)①+②-③	1,147	1,847	700			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	△ 239	△ 297	△ 58			
不良債権処理額(△)②	1,796	2,558	762			
償却債権取立益③	409	412	3			
有価証券関係損益	6,050	2,729	△ 3,321			
国債等債券関係損益	296	203	△ 93			
株式等関係損益	5,754	2,526	△ 3,228			
その他臨時損益	902	1,450	548			
経常利益	28,278	23,141	△ 5,137	△ 18.2	27,000	85.7
特別損益	△ 235	△ 276	△ 41			
税引前 四半期純利益	28,042	22,864	△ 5,178			
法人税等+同調整額(△)	8,362	6,672	△ 1,690			
四半期(当期)純利益	19,680	16,192	△ 3,488	△ 17.7	18,000	90.0

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は2017年12月末比1,874億円増加(増加率3.4%)、貸出金残高は2017年12月末比3,018億円増加(増加率7.2%)しております。

	2018年12月末		2017年12月末	2018年3月末
		2017年12月末比		
預金等(末残) (注1)	56,807	1,874	54,933	55,460
うち個人預金	34,473	264	34,209	33,921
貸出金(末残)	44,846	3,018	41,828	42,926
うち中小企業等貸出金(注2)	32,841	1,800	31,041	31,527
個人向け貸出金	10,569	427	10,142	10,240
うち住宅ローン	7,705	329	7,376	7,425

	2018年12月末		2017年12月末	2018年3月末
		2017年12月末比		
信用保証協会保証付貸出金	804	△ 68	872	854

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、2017年12月末比77億円減少の5,405億円となりました。

	2018年12月末		2017年12月末	2018年3月末
		2017年12月末比		
伊予銀行預り資産残高	3,478	44	3,434	3,430
投資信託	647	△ 131	778	716
保険	2,135	87	2,048	2,062
国債	233	△ 16	249	254
金融商品仲介	461	104	357	397
四国アライアンス証券預り資産残高	1,926	△ 121	2,047	2,014
伊予銀行グループ合計	5,405	△ 77	5,482	5,444

(4) 有価証券の評価損益【単体】

2018年12月末の有価証券の評価損益は、1,929億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

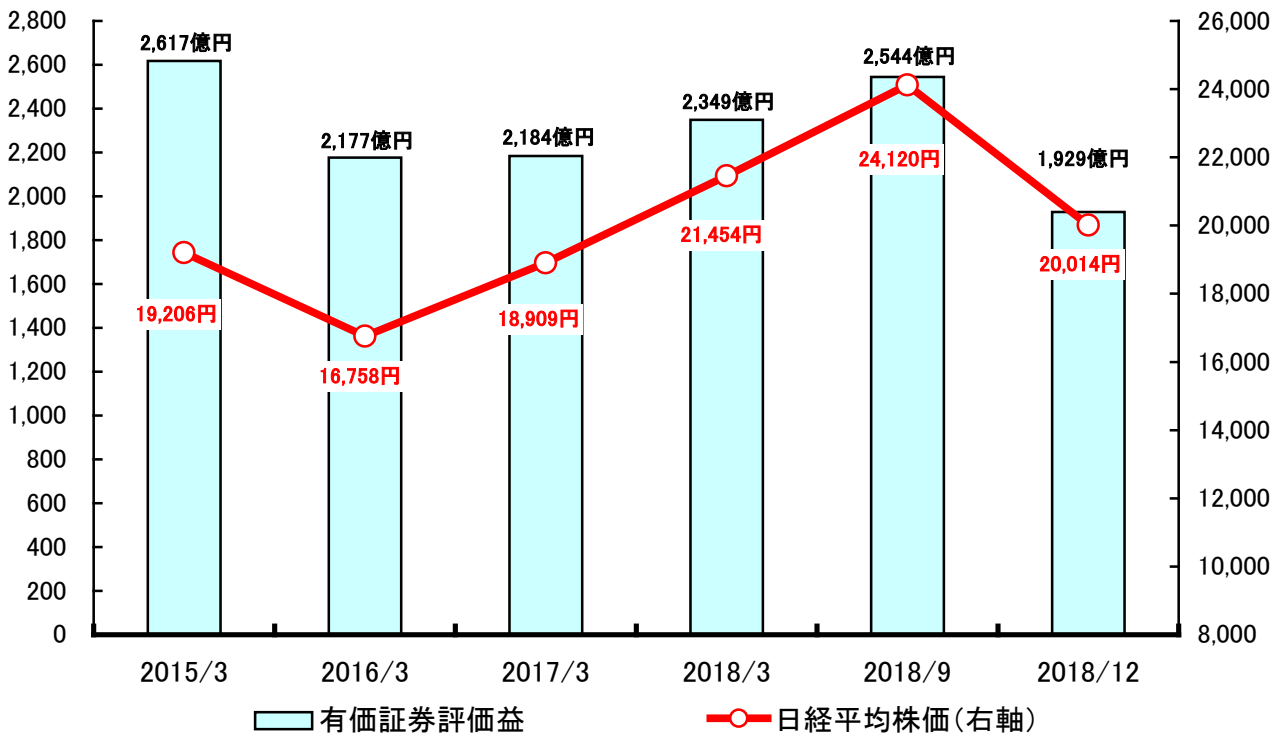
	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)							
	2018年12月末					2018年9月末				2018年3月末			
	時価	評価損益		2018年9月末比		時価	評価損益		時価	評価損益			
			評価益	評価損				評価益	評価損			評価益	評価損
その他有価証券	15,593	1,929	△615	2,056	126	16,875	2,544	2,625	81	17,910	2,349	2,446	97
株式	2,621	1,723	△559	1,741	18	3,185	2,282	2,287	4	2,958	2,042	2,049	7
債券	8,277	201	16	205	4	8,203	185	195	10	9,577	246	253	7
その他	4,693	4	△72	108	104	5,487	76	141	65	5,374	60	143	82

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

有価証券評価益(単体)の推移

日経平均(円)

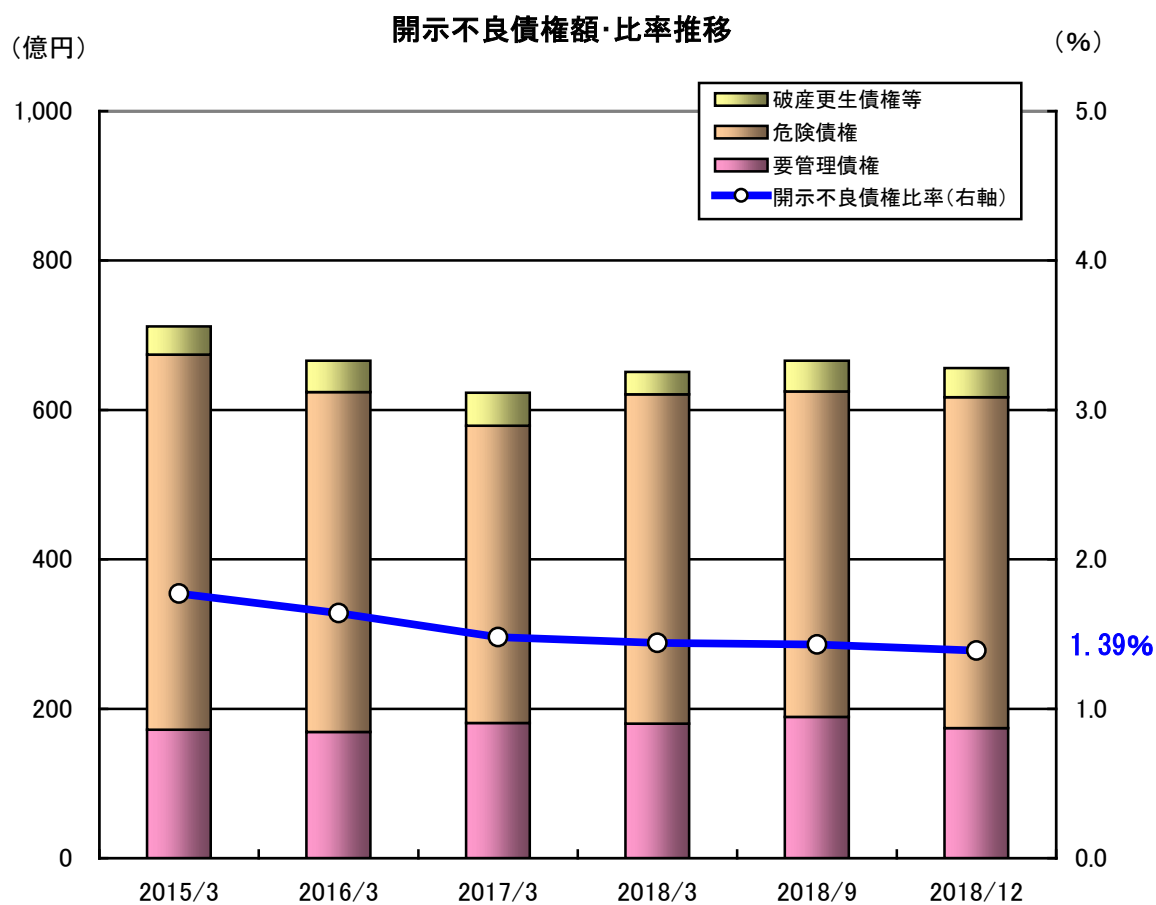


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 656 億円、開示不良債権比率は 1.39%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	2018年12月末	2018年9月末比	2018年9月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	△ 2	41	30
危険債権	443	7	436	441
要管理債権	174	△ 15	189	180
合 計	656	△ 11	667	652
開示不良債権比率	1.39%	△ 0.04p	1.43%	1.44%



(6) 自己資本比率(国際統一基準)

2018年12月末の連結総自己資本比率は13.96%、連結普通株式等Tier1比率は13.93%となりました。

【単体】

(単位:億円)

	2018年12月末		2018年9月末
	[速報値]	2018年9月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	13.79%	△0.66%	14.45%
(2) 単体Tier1比率 ((5) / (7))	13.79%	△0.66%	14.45%
(3) 単体普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.79%	△0.66%	14.45%
(4) 単体における総自己資本の額	5,429	△382	5,811
(5) 単体におけるTier1資本の額	5,429	△382	5,811
(6) 単体における普通株式等Tier1資本の額	5,429	△382	5,811
(7) リスク・アセットの額	39,360	△837	40,197
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,148	△67	3,215

【連結】

(単位:億円)

	2018年12月末		2018年9月末
	[速報値]	2018年9月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	13.96%	△0.67%	14.63%
(2) 連結Tier1比率 ((5) / (7))	13.96%	△0.67%	14.63%
(3) 連結普通株式等Tier1比率 ((6) / (7))	13.93%	△0.65%	14.58%
(4) 連結における総自己資本の額	5,581	△403	5,984
(5) 連結におけるTier1資本の額	5,581	△403	5,984
(6) 連結における普通株式等Tier1資本の額	5,569	△397	5,966
(7) リスク・アセットの額	39,967	△939	40,906
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	3,197	△75	3,272

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。